

2025 年 3 月 12 日 全 5 頁

地方創生のカギとなる非製造業の生産性向上には何が必要か？

業種ごとの課題に応じたきめ細かい支援策の組み合わせが重要

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉の1都3県）と地方（東京圏以外の43道府県）の労働生産性（以下、「生産性」）格差は、特に非製造業において大きい。その要因を地方別に分析すると、北陸や沖縄では資本ストックの「質」に課題がある業種の生産性向上が重要で、九州や東北、中国などでは資本ストックの「量」に課題がある業種への対応が有効であることが示唆される。
- さらに業種別に分析すると、地方の「金融・保険」や「保健衛生・社会事業」などの業種では、資本ストックの「質」と「量」の両面に課題があるとみられる。資本ストックの「質」の課題に対しては、企業の売上高の拡大を需要側と供給側の両面から支援することが重要だ。資本ストックの「量」の課題に対しては、省力化投資などの投資効率が高い設備投資を促す政策が有効だ。
- 資本装備率が高いものの資本生産性は低い「小売」や「宿泊・飲食サービス」などの業種では、スクラップ・アンド・ビルドを通じた設備の最適化への支援も有効だ。資本生産性が高い一方、資本装備率は低い BtoB（企業向けサービス）関連業種などでは、政府や自治体、地域金融機関の支援で設備投資が加速すれば、生産性が東京圏並みに高まる可能性もある。

石破茂政権は「地方創生 2.0」を最重要課題に掲げる。「地方こそ成長の主役」と位置付け¹、地方創生に向けた取り組みを本格化させつつある。東京圏への一極集中や地域間格差の是正を進めるための重要なメルクマールの1つは、地方における所得の向上だ。

そこで本稿では、所得と密接な関係にある労働生産性（以下、「生産性」）に焦点を当て、地方における課題を整理する。

地方の非製造業の低生産性脱却がカギ

地方の生産性が東京圏に比べて低い理由は何だろうか。東京圏（東京・神奈川・埼玉・千葉

¹ 首相官邸「[第二百十四回国会における石破内閣総理大臣所信表明演説](#)」（2024 年 10 月 4 日）などを参照。

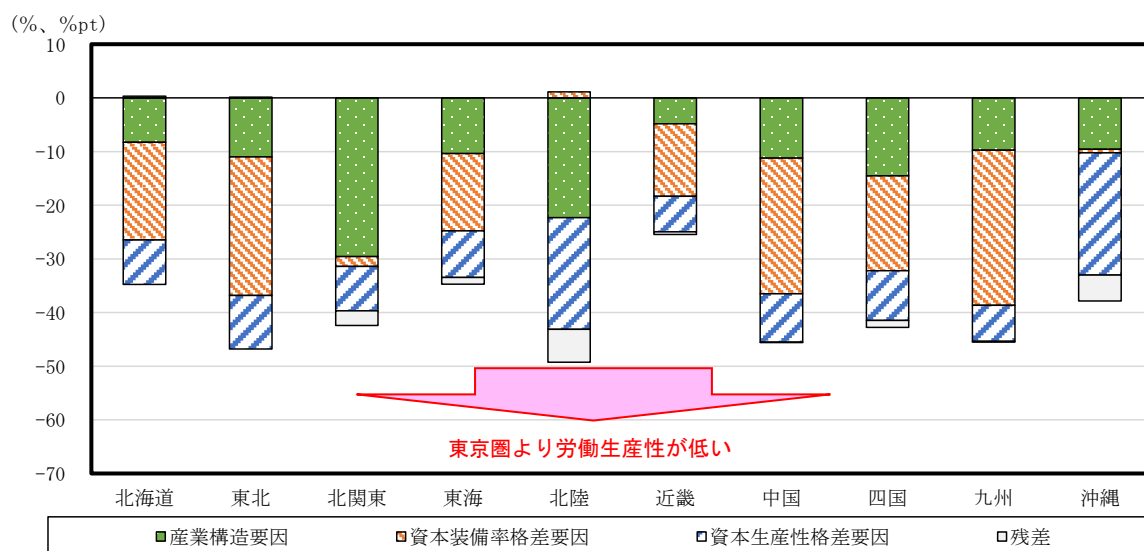
の1都3県）と地方（東京圏以外の43道府県）の生産性を業種別に比較すると、特に非製造業において生産性格差が大きい。地方を起点とした経済成長を促す観点からも、日本のGDPの約半分を占める地方の非製造業の所得向上が不可欠といえる。

末吉・吉田・岸川・秋元（2024）²では、非製造業における産業構造（就業構造）の違いや業種ごとの生産性の違いが東京圏と地方の生産性格差に与えた影響を分析しており、その結果が**図表1**だ。ここでは生産性格差を、産業構造要因、同一産業内における就業者1人あたり資本ストックの違い（資本装備率格差要因）、同一産業内における資本生産性の違い（資本生産性格差要因）の3つの要因に分解した。

産業構造要因については、各地域内での需要の違いから生じている側面があることに加え、産業構造の転換には資本と労働の移動が相当程度必要だ。そのため、当面は各業種内での生産性格差（資本装備率格差要因と資本生産性格差要因）の是正に取り組むことが現実的だろう。資本装備率格差要因は資本ストックの「量」、資本生産性格差要因は資本ストックの効率性などの「質」に起因する。

東京圏との生産性格差を地方別に整理すると、例えば北陸や沖縄では資本生産性格差の影響が大きい。資本ストックの「質」に課題がある業種の生産性向上が重要であることが示唆される。一方で、九州や東北、中国などでは資本装備率格差の影響が大きく、資本ストックの「量」に課題がある業種への対応が有効といえる。

図表1：各地方の非製造業における東京圏との生産性格差とその要因



（注）データは2018年。産業構造要因は、東京圏と各地方の産業別労働投入シェア・資本ストックシェアの違いに起因する労働生産性格差。資本装備率格差要因・資本生産性格差要因はそれぞれ、同一産業における各地方と東京圏の間での資本装備率・資本生産性（資本ストックあたり実質付加価値額）の差に起因する労働生産性格差。詳細は末吉・吉田・岸川・秋元（2024）を参照。

（出所）経済産業研究所より大和総研作成

² 末吉孝行・吉田亮平・岸川和馬・秋元虹輝「[生産性向上を中心とした地方創生を目指せ](#)」（大和総研レポート、2024年11月28日）

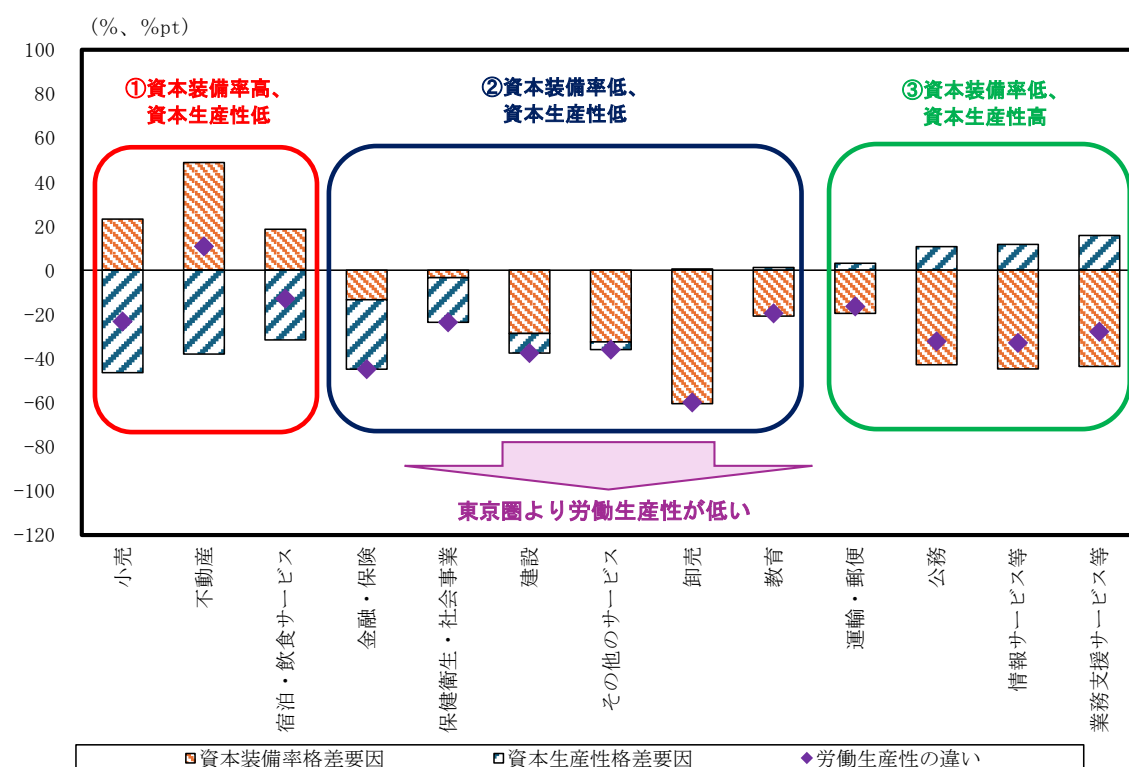
地方の非製造業の生産性が低い要因は業種ごとに異なる

次に、生産性格差を業種別に分析したのが**図表 2**である。ここでは、非製造業の各業種における資本装備率格差要因と資本生産性格差要因が東京圏と地方の生産性格差に与えた影響を分析し、3つの類型に分類した。

資本装備率が東京圏よりも高い一方、資本生産性が低いグループ（**図表 2**の①）には、「小売」や「宿泊・飲食サービス」などが含まれる。これらの業種に属する企業は、資本ストックの「質」に課題があるとみられる。資本装備率と資本生産性のいずれも東京圏を下回るグループ（**図表 2**の②）には、「金融・保険」「保健衛生・社会事業」「建設」などが含まれる。これらの業種では、資本ストックの「質」と「量」の両面に課題があることが示唆される。資本生産性は東京圏よりも高い一方、資本装備率が低いグループ（**図表 2**の③）には、BtoB（企業向けサービス）関連業種が目立つ。これらの業種では資本ストックの「量」の不足が課題だ。

北陸や沖縄では**図表 2**の①②の業種、九州や東北、中国などでは②③の業種の生産性向上に重点的に取り組むことで、東京圏との生産性格差を効果的に縮小できるとみられる。

図表 2：地方の各非製造業における東京圏との生産性格差とその要因



(注) データは2018年。労働投入シェアが1%以下のセクターを除外している。産業分類はR-JIP産業分類に準拠。「情報サービス等」、「業務支援サービス等」にはそれぞれ、映像音声文字情報制作、専門・科学技術が含まれる。

(出所) 経済産業研究所より大和総研作成

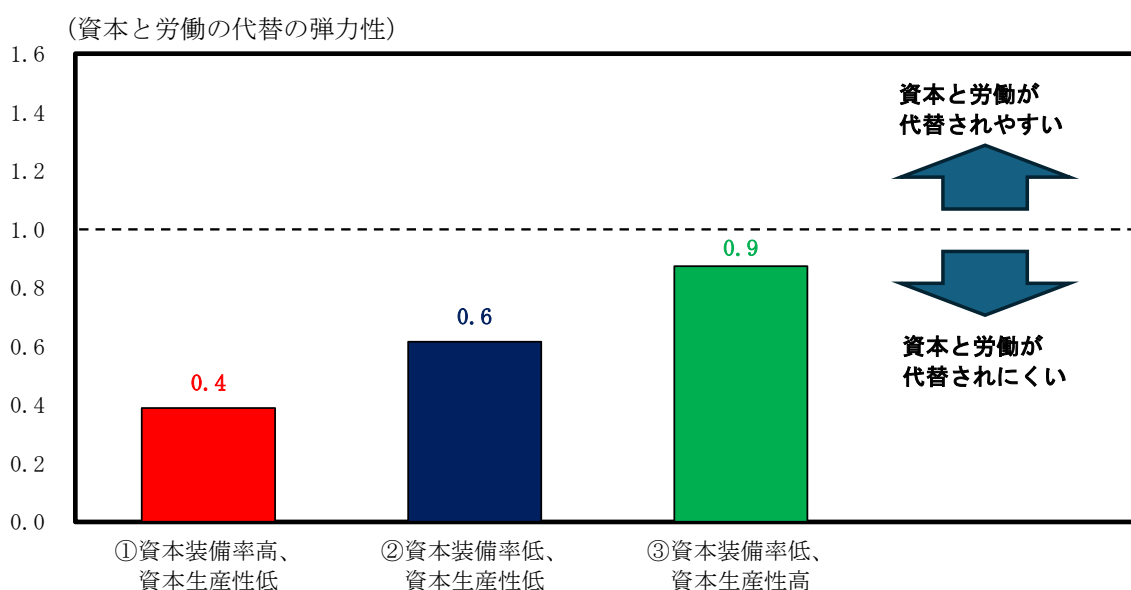
資本ストックの「質」の改善には需要・供給両面からの政策対応が必要

上記の課題を踏まえ、生産性向上に向けて政府や自治体を取り得る政策を検討したい。資本ストックの「質」に課題がある**前掲図表 2**の①②の業種では、設備を効率的に利用するために売上高を伸ばして回転率を引き上げる必要がある。そのためには需要側と供給側の両面から支援することが有効だ。

需要側については、顧客等が特定地域に集積することで生産性が高まる「集積の経済」という観点が重要だ³。政府には「コンパクト・プラス・ネットワーク」など、地方において「集積の経済」の効果を高める取り組みを一層強化することが期待される。加えて、域外の潜在需要の取り込みも重要だ。インバウンド需要の取り込みや、デジタルインフラを活用した域外（都市圏）での情報発信や販路拡大を支援する取り組みも、回転率の向上に寄与するだろう。

供給側については、企業の省力化を推進することが有効だ。地方の非製造業には、深刻な人手不足により稼働率を落とさざるを得ない企業も多い。そのため、生産性向上に向けては人手不足への対応も不可欠だ。労働力を資本で代替できる度合いを表す「資本と労働の代替の弾力性」を地方の非製造業において推計した結果が**図表 3**だ。

図表 3：地方の非製造業の各類型における資本と労働の代替性



(注) 各産業の実質付加価値、実質純資本ストック、総労働時間を用いて CES 生産関数を推計することで、資本と労働の代替の弾力性を算出した（推計期間：1994～2018 年）。各類型に属する産業は図表 2 を参照。

(出所) 経済産業研究所より大和総研作成

通常、代替の弾力性が 1 を下回る場合に資本と労働の代替性が低いとされるが、地方の非製造業ではいずれのグループにおいても 1 を下回り、中でも資本生産性の低い**前掲図表 2**の①②の業種では特に資本と労働の代替性が低い。

³ 「集積の経済」については、末吉・吉田・岸川・秋元（2024）を参照。

これらの業種では、人手不足が原因で資本生産性が低くなっている可能性があり、企業の省力化投資を支援することで資本生産性を高めることが期待できる。例えば、従業員が十分に確保できず、稼働率を落とさざるを得ない小売店や飲食店では、セルフレジや無人券売機の導入など、少ない従業員で回転率を維持することに焦点を当てた設備投資が有効だ。

定型業務の効率化にはソフトウェア投資も有効だ。地方の非製造業における 1 人あたりソフトウェア投資は東京圏に比べて総じて少ない。ソフトウェア投資は特に非製造業において生産性向上に効果的であることが先行研究で指摘されており⁴、これを促進させることは、資本ストックの「量」と「質」の両面で改善に資するだろう。

資本ストックの「量」の改善には、投資効率の高い投資の促進や資金面の支援が重要

資本装備率が東京圏を上回る**前掲図表 2** の①の業種では、上記に加え、スクラップ・アンド・ビルドを通じた設備の最適化を進めていく必要もある。不要な設備を整理・除却し、必要な分野に投資を行うことに意欲的な企業に対して金融支援や技術支援を積極的に行うことで、生産性向上を効果的に後押しできるだろう。**前掲図表 2** の②の業種では、投資効率（資本生産性）の低さから設備投資が十分に進んでいない可能性がある。そのため、企業が省力化投資などの投資効率の高い設備投資を実施するよう促す政策が有効だ。**前掲図表 2** の③の業種は資本ストックの「量」の不足が課題だ。投資効率は東京圏と比べて遜色ないものの、資金面の課題などから設備投資が進んでいないとみられる。政府や自治体、地域金融機関の支援によって設備投資が加速すれば、生産性が東京圏並みに高まる可能性もある。

上記のような改革や設備投資の最適化を地方の企業が単独で進めるのは容易ではない。例えば、資本装備率の低い**前掲図表 2** の②③の業種では、現状では収益機会の適切な評価が困難なため、企業が必要以上に設備投資を躊躇している可能性がある。仮にそうであれば、政府や自治体が複数年度にわたる支援の枠組みを示すことで予見可能性を高めることが 1 つの有効な選択肢だ。

また、人材やノウハウ、取引先のネットワークを有する地域金融機関との協力も欠かせない。地域金融機関が事業戦略や事業計画の策定支援を行う動きが昨今広がっている。こうした取り組みは、企業が収益機会の適切な評価に基づいて設備投資を進めることを後押しする効果が期待できる。2021 年の銀行法等改正では、銀行やその子会社等の業務範囲にコンサル・マッチング、IT システムの販売、登録型人材派遣、データ分析・マーケティング・広告、地域商社などの業務が新たに追加された。今後は地域金融機関が企業の生産性向上に果たす役割は一層大きくなるだろう。

「地方創生 2.0」では、業種ごとの課題に応じたきめ細かい取り組みを通じて、地方の非製造業の生産性向上を実現していくことができるかが問われている。

⁴ 末吉孝行・石川清香「[ソフトウェア投資の拡大は今後も続くのか](#)」（大和総研レポート、2024 年 4 月 25 日）などを参照。